

2024 年度 日本財団 一般助成

「国連海洋科学の 10 年」の海洋政策学観点からの推進

(2) 「国連海洋科学の 10 年」国内委員会・研究会を  
活用した情報共有と周知  
実施報告

2025 年 8 月 31 日

日本海洋政策学会

## 2024 年度助成事業報告

### 事業 2. 「国連海洋科学の 10 年」国内委員会・研究会を活用した情報共有と周知

#### ●「国連海洋科学の 10 年」国内委員会、研究会の運営

本助成申請時には国内委員会及び研究会を 2 回開催する予定であったが、国内における「国連海洋科学の 10 年」に関する活動状況を踏まえるとともに、参加予定委員の日程調整の結果、2024 年度は国内委員会を以下の通り開催した。

第 6 回国連海洋科学の 10 年に関する国内委員会

日時：2025 年 3 月 7 日（火）10：00～12：00

場所：オンライン（ZOOM）

以下に、第 6 回国内委員会に関する資料の一部と議事録を添付する。

## 第 6 回 国連海洋科学の 10 年 国内委員会

### 議事次第

日時：2025 年 3 月 7 日 10:00-12:00

場所：笹川平和財団ビル 10 階 AB 会議室

+ オンライン

### 議事

1. 共同議長挨拶
2. 国内委員会の体制について
  - 2.1. 幹事の変更
  - 2.2. 委員の変更
3. 2024 年度の活動報告と 2025 年度の活動計画
  - 3.1. IOC-UNESCO 関係、2024 年振り返り、2025 年の主なイベント
  - 3.2. Decade Advisory Board Report（資料 1）
  - 3.3. WESTPAC 関連報告（資料 2）
  - 3.4. ECOP 活動報告（資料 3）
  - 3.5. 国連海洋科学の 10 年に関する国内外の取組（文部科学省研究開発局海洋地球課）（資料 4）
  - 3.6. その他個別の活動報告および情報共有
    - PICES/ICES の活動について（資料 5）
    - OPRI の関連活動について（資料 6）
    - 日本海洋政策学会の関連活動
    - OceanObs29 準備状況（資料 7）
    - 国内の Decade Action 活動状況
      - ✧ SynObs 活動報告（資料 8）
      - ✧ Carbon Blue-X 提案（資料 9）
      - ✧ 海洋の辞典
4. ディスカッション：日本の戦略について
  - 4.1. アンケート結果の紹介（資料 10）
5. その他
6. 事務連絡

第6回国連海洋科学の10年に関する国内委員会  
議事概要

日時：2025年3月7日（金）10:00～12:00

場所：笹川平和財団ビル10階AB会議室＋オンライン（Microsoft Teams）

資料：

第6回国連海洋科学の10年 国内委員会 議事次第

第6回国連海洋科学の10年 出席者一覧

国連海洋科学の10年国内委員会 規約

資料1：Decade Advisory Board Report

資料2：WESTPAC 関連報告

資料3：海洋若手専門家 ECOP 活動報告（2024年度）

資料4：国連海洋科学の10年に関する国内外の取組

資料5：PICES/ICES の活動について

資料6：OPRI の関連活動について

資料7：OceanObs29 準備状況

資料8：SynObs 活動報告

資料9：Carbon Blue-X 提案

資料10：アンケート結果の紹介

※以下国連海洋科学の10年を「Decade」と略記する

1. 共同議長挨拶

開会に際し、坂元共同議長ならびに角南共同議長より挨拶が行われた。

坂元共同議長：ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）議長を務める道田豊教授をはじめ、日本を代表する研究者各位が Decade に貢献していることに改めて感謝したい。2024 年は 600 を超える活動が 70 カ国以上の国で開始された旨が Decade ニュースレターで述べられていた。一方で Decade の日本国民への浸透度は低く、日本海洋政策学会は 2024 年 3 月 29 日に「国連海洋科学の 10 年を知ろう」と題するシンポジウムを開催した。海洋リテラシーの向上の必要性は他国でも共有されており、2025 年 2 月 26 日から 27 日にかけて開催された International coastal cities conference でも海洋リテラシーと教育がテーマとして取り上げられていた。本日は委員各位の活発な議論を期待したい。

角南共同議長：Decade の前半が過ぎようとする中、海洋科学の重要性の世界・国内における浸透度について危機感を持っている。海洋科学は日本が世界に対して貢献していくべき大きなテーマであり、特に国際社会が揺れ動く今、今年の国連海洋会議の場も利用しつつ日本から国際協力のメッセージを出していくことが重要である。民間財団である笹川平和財団としても、学会・研究機関・大学なども巻き込みながらお手伝いを続けていきたい。

## 2. 国内委員会の体制について

### 2.1. 幹事の変更

東京大学大気海洋研究所の牧野光琢教授が笹川平和財団海洋政策研究所の所長に就任したことから、本委員会の幹事に阪口秀前所長の後任として就任を依頼したい旨の提案が道田幹事からあり、承認された。国内委員会の事務局機能は日本海洋政策学会と笹川平和財団海洋政策研究所が共同で担うという体制が確認された。

### 2.2. 委員の変更

東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター長であった田中智志教授の退職に際して、本委員会委員を辞任したいという申し出があった。海洋教育は非常に重要なテーマであることに鑑み、同センターの現センター長を務める山名淳教授に後任を打診したい旨の提案が道田幹事からあり、承認された。委員会終了後に打診し、就任のための手続きを進めることとなった。

## 3. 2024 年度の活動報告と 2025 年度の活動計画

道田幹事の司会のもと、各関係者から活動報告と今後の計画について情報共有が行われた。

### 3.1. IOC-関係、2024 年振り返り、2025 年の主なイベント（道田委員）

IOC 議長も務める道田委員より最近の国際動向について報告が行われた。2024 年の振り返りとして、4 月にバルセロナで Decade 国際会議が行われたこと、その 2 週間後にはバンコクで西太平洋の地域会合が行われたこと、アゼルバイジャンでの気候変動枠組条約締約国会議（UNFCCC COP29）の関連イベントでも Decade が話題となったこと、IOC の執行理事会でも主要議題の一つとなったことが述べられた。

2025 年度の主なイベントとして、フランス・ニースで開催される 6 月の国連海洋会議、ならびにその直前に開催される One Ocean Science Congress、その後にパリで開催される IOC 総会が紹介された。2025 年は Decade の中間年にあたり、中間評価も行われている中、これらは国際的にも重要なイベントであることが述べられた。

### 3.2. Decade Advisory Board（齊藤委員）

齊藤委員より、資料 1 に沿って、Decade Advisory Board における議論の紹介があった。幅広い分野から選ばれた 14 名の専門家で構成される Decade Advisory Board では、提案プログラムの認定や必要なリソースの検討、審査されたプロジェクトの評価などが行われている。現状、海洋汚染と能力開発に関する Decade Actions が増加傾向にある。Ocean Decade Alliance という、Decade を人的・経済的にサポートするための枠組みが構築されているほか、National Decade Committee（NDC）は現在 40 カ国において結成されており、その性格は国によって異なる一方、科学と政策の結び付けや異なる分野のステークホルダーの連携、海洋課題の解決のために重要な役割を果たしている。今後特に国内委員会の役割が重要になっていくことが予想される。3 月に開催される会合では、中間評価のレビューと 2030 年以降も見据えた活動の検討が行われる予定である。資金の獲得や若手のサポート、在来知の取り込みについても時間を使って議論がなされている。

### 3.3. WESTPAC 関連報告 (JAMSTEC, IOC/WESTPAC 共同議長 安藤健太郎)

JAMSTEC の安藤氏より、資料 2 に沿って、WESTPAC (IOC Sub-Commission for the Western Pacific) の関連報告があった。2024 年 4 月にバンコクで行われた地域会合には 1200 名の参加があり（そのおよそ半数が 35 歳以下の若手専門家）、成果物としてバンコク宣言を発出した。WESTPAC のもとで 4 つのプロジェクトが現在推進されており、新規に Ocean Solutions in the east Asian Seas というプロジェクトが登録された。そのうちの一つである CSK2 (Second Cooperative Study of Kuroshio and its Adjacent Regions) について、2024 年 11 月に東北大学で国際シンポジウムを実施した。

2025 年 3 月 11 日からは、文部科学省がホストする形で WESTPAC の政府間会合が行われる。NDC に関するワークショップも企画している。東北大学と JAMSTEC で新規プログラムを共同提案することも計画している。

### 3.4. ECOP 活動報告 (笹川平和財団海洋政策研究所 (OPRI), ECOP Japan 田中広太郎)

OPRI の田中氏より、資料 3 に沿って、ECOP (Early Career Ocean Professionals) Program の関連報告があった。Decade の認定プログラムとして、若手のネットワーキングや能力開発を目指す ECOP Program には、現在世界で 6000 人を超えるメンバーが参加している。Regional Node の一つである ECOP Asia の下で ECOP Japan は活動しており、分野横断的な「ゆるやかな」ネットワークづくりを目的としている。アジアの中でも国によって課題や期待などは異なることから、各国でオンライン調査を実施し、その結果を踏まえた活動を計画している。ECOP Japan では、ソーシャルメディアやポッドキャストを通じた情報発信を現在重点的に実施している。

ECOP Japan のコアメンバーから、国内委員会への要望として(1)ソーシャルメディアを通じた情報発信の拡充(2)若手に対する経済的なサポートの実施 が挙げられた。

### 3.5. 国連海洋科学の 10 年に関する国内外の取り組み (文部科学省研究開発局海洋地球課長 中川尚志)

文部科学省の中川氏より、資料 4 に沿って、国連海洋科学の 10 年に関する国内外の取り組みが紹介された。3 月中旬に開催される WESTPAC と同時期に World Ocean Summit が開催されるほか、国内の大規模な関連学会のひとつ JpGU (日本地球惑星科学連合) では Decade に関するセッションを企画しており、若手も含めた関係プロジェクトの紹介と、社会との接点もテーマに含めた総合討論を考えている。また、文科省の事業として「海洋生物ビッグデータ活用技術高度化」も進められており、今後国際的な成果発信を検討している。

### 3.6. その他個別の活動報告および情報共有 PICES/ICES の活動について (牧野委員)

牧野委員より、資料 5 に沿って、PICES/ICES の活動が紹介された。SmartNet というグローバルな知識ネットワーク構築を目指すプログラムが 2021 年から行われているほか、2024 年 10 月にはホノルルで PICES の年次会合が開催され、科学—政策インターフェースやセクター間の連携について議論された。また具体的な研究プロジェクトとして「我々の望む海」に関するグローバルサーベイを実施している。6 月の国連海洋会議では 8 カ国の比較結果を発表するとともに Town Hall Meeting も企画している。今後も調査を拡大していく予定である。

OPRI の関連活動について（笹川平和財団海洋政策研究所 渡邊敦）

OPRI 渡邊氏より、資料 6 に沿って、OPRI の関連活動が紹介された。2024 年度はバルセロナ会議で科学—政策インターフェースのサイドイベントを開催した。3 月には海洋パネル（High Level Panel for a Sustainable Ocean Economy）のシェルパ会議と島嶼サミットを開催するほか、One Ocean Science Congress ではオーシャンショット研究助成に関する会合のホストを企画している。2025 年 9 月には民間財団の役割について議論する Foundations Dialogue の財団ビルでの開催を計画している。また、Decade に貢献するベネフィットや今後の戦略について検討する政策研究も実施する予定である。

日本海洋政策学会の関連活動（日本海洋政策学会 升本順夫）

事務局の升本氏より、日本海洋政策学会の関連活動として日本財団からの助成を受けた取り組みについて紹介された。内容として、(1)国際機関の動向把握と分析、(2)国内委員会の運営サポート、(3)ECOP の活動サポート、(4)国内の活動事例紹介、(5)Decade の一般向け講演会が含まれている。これらの活動は 2025 年度末まで継続を予定している。

OceanObs29 準備状況（河野委員）

JAMSTEC の河野委員より、資料 7 に沿って OceanObs29 の準備状況に関する情報共有があった。OceanObs は 10 年に一度海洋観測の過去を振り返って将来のあり方についての共通認識獲得を目指す大規模な会合であり、2029 年は中国の青島で開催が予定されている。中国でコーディネーションチームが結成された後、各国からの代表者（若手含む）の意見をインプットする Ad Hoc Committee も結成された。日本の取り組みをインプットするためにも、日本から本 Committee に参加することは重要であると考えられる。

国内の Decade Action 活動状況

SynObs 活動報告（気象研究所 藤井陽介）

藤井氏より、資料 8 に沿って Decade 認定プロジェクトである SynObs の活動について報告がなされた。SynObs は認定プログラムである ForeSea の下で実施されており、海洋予測にとってどのような観測データが有効であるかを調べ、今後の海洋観測ネットワークの構築に向けた提言を行うことを目的としている。これまでの結果を Frontiers in Marine Science の特集号から出版した。国際シンポジウムでも積極的に成果発表を行っているほか、気象研究所で令和 7 年度より実施予定の線状降水帯・台風等の集中観測に関する緊急研究を通じて貢献していく。JpGU のパブリックセッションに加え、2025 年夏に国際ワークショップをむつ市で開催する予定である。

Carbon Blue-X 提案（資料 9）（東京大学大気海洋研究所 伊藤進一（代読：道田委員））

道田委員より、資料 9 に沿って Decade アクションとして提案中のプロジェクトである Carbon X について紹介がなされた。伊藤進一氏がリーダーを務める 8 年間のプロジェクトであり、地球温暖化に対するブルーカーボンの貢献について、生態系へのインパクトも含めて解明しようとするものである。認定が期待されている。

海洋の辞典（牧野委員）

牧野委員より、日本海洋学会と日本海洋政策学会が共同で編集している海洋の辞典につ

いて情報共有があった。内容については一般の読者にヒアリングを行いながら設計した。朝倉書店から近日中に出版される見込みである。

続いて、2024 年度の活動報告と 2025 年度の活動計画について、質疑応答が行われた。

（河野委員）フランスが提唱する International Program for Ocean Sustainability は Decade Programme として承認されたのか。日本の参加はどうするべきか。

（道田委員）まだ承認になっていないと認識している。現在の提案内容は IOC としても歓迎すべきものになっており、積極的に協力する方向になっている。日本も内容を吟味したうえで判断されたい。

（河野委員）国連海洋会議のステートメントの中に Decade の活動が十分読み取れるか確認する術はあるか。

（道田委員）確認する。

（文部科学省国際統括官 渡辺委員）2030 年は SDGs の節目の年でもあるが、Decade も含めて 2030 年以降どう進めていくのか、リーダーシップを取ることができるよう意識しておく必要がある。昨今の米国の状況を踏まえると、ユネスコに対する分担金拠出にもリスクがあり、IOC の活動を維持していく方策についても考えていかなければならない。また、日本ユネスコ国内委員会のもとで、若手を対象とした次世代ユネスコ国内委員会を結成している。若手専門家の繋がりには期待している。

（道田委員）Beyond 2030 については、IOC の中でも議論が始まっている。Decade の中間評価を受けた今後の戦略検討が重要となる。

#### 4. ディスカッション：日本の戦略について

牧野幹事の司会のもと、今後 5 年間の日本の海洋科学・海洋政策および国内委員会の戦略検討を行うディスカッションが行われた。

##### 4.1 アンケート結果の紹介（笹川平和財団海洋政策研究所 田中広太郎）

議論の材料として、資料 10 をもとに事務局の田中氏から事前に実施したアンケートの簡潔な結果紹介が行われた。委員からの意見をまとめると、情報収集・発信についての課題意識とそれに対する是正策（ウェブサイト・SNS の利用など）、そして Decade に関わることで得られるベネフィットの発信の必要性が多く挙げられていた印象がある。国内委員会の役割と活動の整理についても期待されていた。

アンケート結果の紹介に引き続いて参加者による議論が行われた。

（文部科学省 研究開発局 海洋地球課長 中川委員）若手を巻き込んだ形での情報発信が重要であると感じる。特に研究設備や研究内容の共有は若手の研究推進にとっても有益であると考えられる。海洋地球課で実施している事業も含めて、市民への発信、海外への発信、若手への発信など、組織間の横の連携をより進められるとよい。



(坂元共同議長) アンケート結果の中で「Decadeに関わることのベネフィットを明確化してほしい」という記述があったが、これは誰にとってのベネフィットなのか。研究者なのか、他のステークホルダーなのかを明確にする必要がある。

(OPRI 田中氏) 研究者にとってのベネフィットという文脈での回答が多かった。ただ指摘があったようにそれ以外のステークホルダーにとってのベネフィットも重要な視点である。

(国土交通省海洋政策局海洋政策課 竹内委員) 事業・経済・エンジニアリングを所掌する国土交通省の立場から見た場合、ここで議論されているサイエンスの取り組みがどうやってそれらの政策に繋がられるのか、一方で、国交省が持つ機能やリソースがどのように貢献し得るのか、についての具体的なイメージをどう考えればよいか。

(道田幹事) エンジニアリングと科学・社会との連携について、新しい海洋観測技術のように大きな貢献は存在するはずである。科学者サイドからも情報の提供が足りていない面もあるし、Decadeのプロジェクトに登録しうる内容を含んでいるものもあるだろう。引き続き相談したい。

(窪川委員) それぞれの活動が Decade が目指す 7 つの海に対してどのように貢献していくのかを明確にすることが必要と感じた。海の課題に対する関心は高く、多岐にわたる活動が行われている中、Decade の枠組みの中でどこまでを議論するのかという方向性の確認も求められているかもしれない。

若手の参加が重要であることを考えると、訴求力のある発信方法をリサーチすることも重要である。

(植松委員) 今は海関係の研究者が中心になって情報発信を行っているが、より認知度をあげることを目指すのであれば、ジオパークや Future Earth のように、必ずしも海にとどまらないネットワークについても情報収集をしたり、連携したりすることも有意義ではないかと思う。

若手活躍の一方で、退職したシニア人材の知見や経験を生かせるような場を考えることも重要である。

(気象研究所 藤井氏) Decade に関する展示物のようなものができれば、例えば博物館と連携するなどして一般向けのアピールが進められるのではないか。いずれにせよアウトリーチに関しては横の連携が求められると思う。

(道田幹事) 海洋分野において Science-Policy Interface を担えるような、学際的な活動を担えるような人材の育成は非常に重要であり、国内委員会の後半五年間の一つの目標たりえるようなテーマであると思う。

(河野委員) そのような人材の育成を考えるのであれば、その素養を修めた若手の就職先を考えることが重要ではないか。

(道田幹事) そのようなポストを準備できていないのは日本の弱点であると思う。ヨーロッパでは再生可能エネルギーの普及に併せた海洋空間計画の議論に多くの若手が参入しているし、ポストも用意されている。Decade の活動をきっかけに日本でもなにか道筋が見えてくると良い。

(中川委員) 省庁を辞めた若手官僚がコンサルタントや NGO/NPO といった形で、例えばデジタル技術の活用のような切り口で、Science-Policy Interface に携わっている形もある。海洋科学の分野でもこのようなシステムを実現できると面白いと思う。

(事務局 升本氏) (東京大学の教員として感じるのは) 学生は就職先や具体的な将来のビジョンに関する情報を持っていないことが多い。Science-Policy Interface に興味がある学生に対して、インターンシップの機会や就職先の情報をできるだけ学生に周知していく努力が必要であると思う。

(日本経済団体連合会産業政策本部 堀内委員) 最近関心が集まるテーマの一つとして、サイエンススタートアップの活性化という議論がある。政策だけでなく、科学と実業の繋がりについても、社会課題の解決を目指す上で重要な取り組みであると思う。

牧野幹事から、活発な議論に対する感謝と、本日の議論を事務局で整理したうえで、具体的な提案に繋げていきたい旨が述べられた。

## 5. その他

中川委員から、2025 年 4 月に開催する海洋開発分科会にて本国内委員会の紹介をしたい旨、詳細については引き続き事務局と調整したい旨が述べられた。

## 6. 事務連絡

事務局の升本氏より、改定版の資料を共有する旨が述べられた。また、2025 年度は議論の活性化のために 7 月あるいは 8 月ごろに一度委員会を実施し、年度末までにもう一度開催したいという方針が述べられた。

閉会に際し、共同議長から挨拶が行われた。

(角南共同議長) ここで集約された情報を英語と日本語で見える化していくことが重要である。ニースでの国連海洋会議に加えて、大阪万博のオーシャンパビリオンも有効な情報発信の場であり、スローガンやロゴマークの作成など、親近感がわくような広報活動を考えていきたい。

数日前の世界エンジニアリングデーに日本工学会が記念シンポジウムを行っていたが、海洋分野も含めて、Science-Policy Interface についてこのような学会活動とも連携できると良い。

笹川平和財団でもブルーエコノミーやブルーインパクトファイナンスといった活動を行っているが、これらと Decade が繋がっていないという現状もあると思う。日本の取り組みとして、これらも合わせて一体的に進められるとよい。若手支援については財団としてもできることがあると思うので、考えていきたい。

(坂元共同議長) 日本からもいくつかプログラムが提案されていることを知り、プレゼンスが増すものと期待している。国内委員会の役割と活動の整理・明確化が提起されたが、事務局を含めて検討していきたい。

最後に道田幹事から 2025 年度は 2 回委員会を開催することが改めて確認され、閉会となっ

た。

以上

第6回 国連海洋科学の10年国内委員会 出席者一覧

(2025年3月7日)

- 安藤健太郎（海洋研究開発機構地球環境部門専門部長、IOC/WESTPAC 共同議長）\*\*\*
- 伊藤進一（東京大学大気海洋研究所教授）\*\*\*\*
- 猪口邦子（参議院議員）\*\*
- 植松光夫（埼玉県環境科学国際センター総長）
- 海野 光行（日本財団海洋事業部）\*\*
- 岡野結城子（外務省国際文化交流審議官（大使））  
代理：林美木子（大臣官房 外務報道官・広報文化組織 国際文化協力室）
- ◇加藤弘紀（日本海洋政策学会）
- 河野健（海洋研究開発機構理事）
- 窪川かおる（帝京大学先端総合研究機構 客員教授）
- 齊藤宏明（東京大学大気海洋研究所教授、Decade Advisory Board メンバー）\*\*\*
- ◎坂元茂樹（日本海洋政策学会 会長）
- ◎角南篤（笹川平和財団理事長）
- 高杉典弘（内閣府総合海洋政策推進事務局長）  
代理：谷口礼史（内閣府総合海洋政策推進事務局 参事官）  
傍聴：酒井 祐次郎（内閣府総合海洋政策推進事務局 上席政策調査員）
- 竹内智仁（国土交通省総合政策局海洋政策課長）
- ◇田中広太郎（笹川平和財団海洋政策研究所）\*\*\*
- 富山新一（海上保安庁海洋情報部技術・国際課長）
- 中川尚志（文部科学省 研究開発局 海洋地球課長）\*\*\*  
傍聴：久嶋隆紀（文部科学省 研究開発局 海洋地球課 企画官）  
傍聴：小西力哉（文部科学省 研究開発局 海洋地球課 課長補佐）\*\*\*  
傍聴：中江彩（文部科学省 研究開発局 海洋地球課 総括係長）  
傍聴：堀井元章（文部科学省 研究開発局 海洋地球課 係員）  
傍聴：戸野塚章宏（文部科学省 研究開発局 海洋地球課 専門職）  
傍聴：高松由（文部科学省 研究開発局 海洋地球課）
- 長谷川裕康（水産庁増殖推進部研究指導課長）  
代理：廣江 豊（水産研究専門官）
- 原田尚美（東京大学 大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター 教授）\*\*
- 平石直孝（気象庁大気海洋部環境・海洋気象課長）
- 藤井陽介（気象研究所）\*\*\*
- 堀内保潔（日本経済団体連合会産業政策本部長）
- 牧野光琢（笹川平和財団海洋政策研究所長、東京大学大気海洋研究所教授）\*\*\*

- ◇升本順夫（日本海洋政策学会）
- ◇丸山匠（東京大学大気海洋研究所）
- 道田豊（東京大学大気海洋研究所教授、日本海洋政策学会理事・副会長）\*\*\*
- 水谷好洋（環境省水・大気環境局海洋環境課長）
- ◇渡邊敦（笹川平和財団海洋政策研究所）\*\*\*
- 渡辺その子（文部科学省国際統括官／日本ユネスコ国内委員会事務総長）
  - 傍聴：小野憲一（文部科学省国際統括官付）
  - 傍聴：鶴岡泰二郎（文部科学省国際統括官付）

※◎：共同議長、○：委員、□：アドバイザー・オブザーバー、◇：事務局

\*\*：欠席者、\*\*\*：報告者、\*\*\*\*：報告（資料提供）